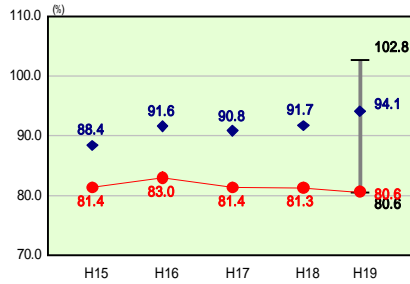


### 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

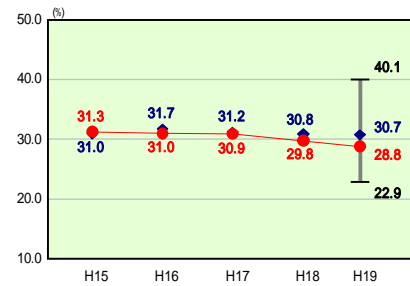


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	125,217 人(H20.3.31現在)
面積	26.48 km <sup>2</sup>
歳入総額	36,160,555 千円
歳出総額	34,156,838 千円
実質収支	1,383,211 千円

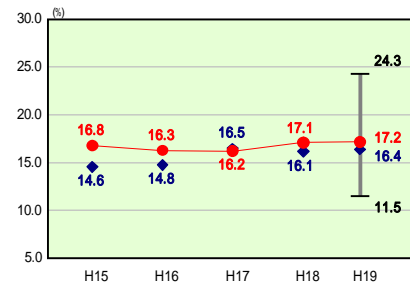
H19類似団体内順位 1/35  
全国市町村平均 92.0  
神奈川県市町村平均 92.6

人件費



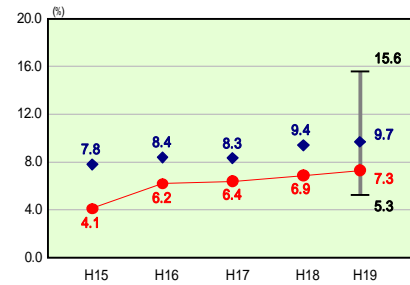
H19類似団体内順位 10/35  
全国市町村平均 28.0  
神奈川県市町村平均 27.7

物件費

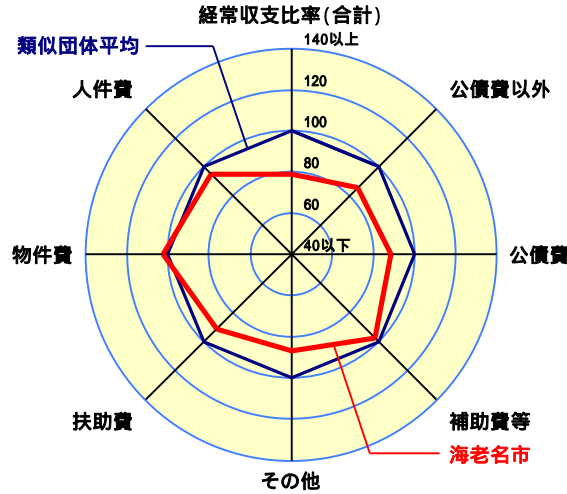


H19類似団体内順位 21/35  
全国市町村平均 13.1  
神奈川県市町村平均 14.5

扶助費



H19類似団体内順位 6/35  
全国市町村平均 8.8  
神奈川県市町村平均 11.1



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

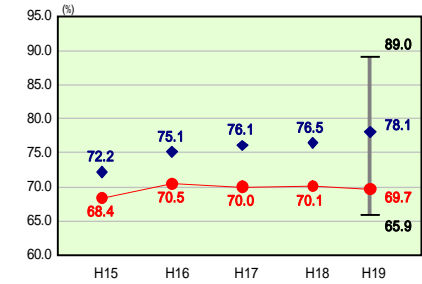
【経常収支比率】 税源移譲による個人市民税の増や好調な企業業績による法人市民税の増などが主な要因となり、経常一般財源が増加したため、前年度比0.7ポイント減の80.6%となった。3年連続の減であり、県平均、類似団体平均より大きく下回った数値となっているが、経常経費充当一般財源のうち、扶助費については依然として増加傾向であるため、経常経費の抑制に努めていく。

【人件費及び人件費に準じる費用】 平成17年に策定した「第二次定員管理適正化計画」により、推進期間内の職員数の5%減を目標として、民間委託等による効果的な事務執行の推進や退職者の不補充により職員数の削減を行ってきた。結果として、人口1人当たり決算額は、類似団体平均より5,625円下回る数値となった。

【公債費及び公債費に準じる費用】 公債費は過去からの起債抑制や民間資金の繰上償還を活用したことなどにより、人口1人当たり決算額は、県平均、類似団体平均よりも下回っている。また、公営企業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金に係る人口1人当たり決算額については、前年度と比較して8,177円増加したものの、公債費に準じる費用全体の人口1人当たり決算額は県平均、類似団体平均より下回っている。

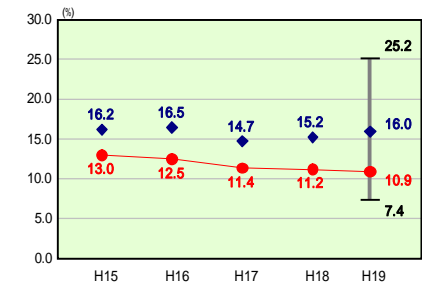
【普通建設事業費】 普通建設事業費は平成17年度から増加傾向にあり、平成19年度においても、東柏ヶ谷小学校増改築事業などにより、子どもの安全な学習環境を確保するとともに、海老名駅自由通路整備(小田急・相鉄駅舎部)事業や道路整備事業など、必要な都市基盤整備を適切に実施したことにより、人口1人当たり決算額は、類似団体の平均を22,250円上回る結果となった。今後も、都市の健全な発展に必要な事業を行っていくことにより、普通建設事業費の増高が予想されるが、市債残高の減少、基金の増加などにより築いてきた財政基盤を有効活用し、義務的経費の縮減、税源涵養施策の推進等によって健全な財政状況を確保しながら、必要な都市基盤整備を行っていく。

公債費以外



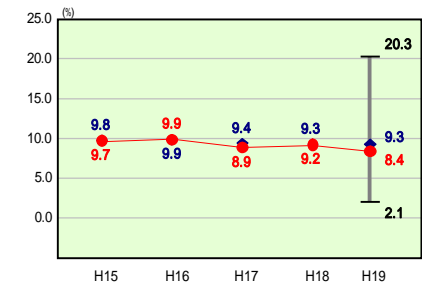
H19類似団体内順位 4/35  
全国市町村平均 71.7  
神奈川県市町村平均 74.2

公債費



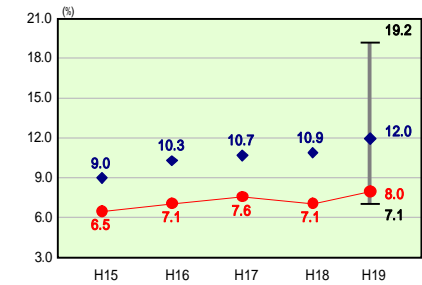
H19類似団体内順位 4/35  
全国市町村平均 20.3  
神奈川県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 15/35  
全国市町村平均 10.4  
神奈川県市町村平均 11.7

その他

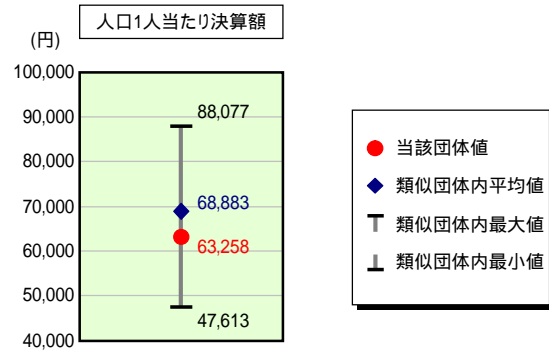


H19類似団体内順位 5/35  
全国市町村平均 11.4  
神奈川県市町村平均 9.2

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 海老名市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

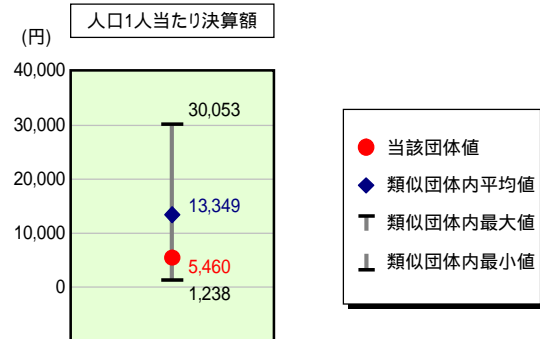
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,605,658	60,740	67,316	9.8
賃金(物件費)	387,813	3,097	3,500	11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	281,192	2,246	2,544	11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	378	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	278,460	2,224	2,675	16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,883	334	888	62.4
退職金	673,968	5,382	8,419	36.1
合計	7,921,038	63,258	68,883	8.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.18	6.68	0.50
ラスパイレス指数	100.0	99.8	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。  
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

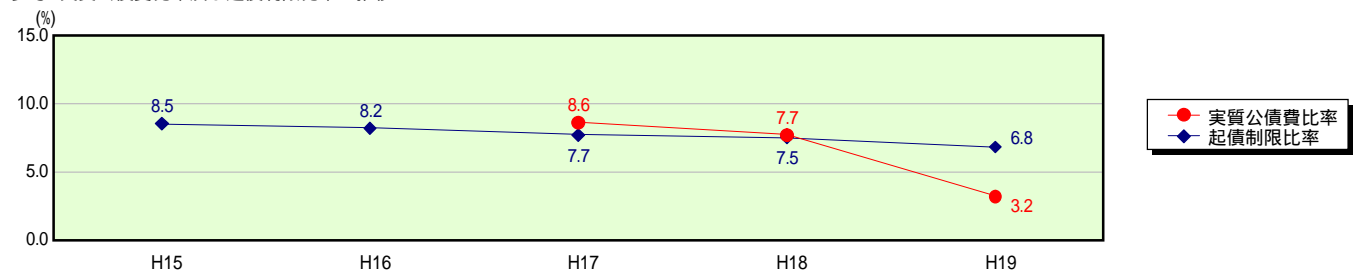


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,050,940	16,379	24,202	32.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	80	30	166.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	385,263	3,077	7,360	58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	116,994	934	1,878	50.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	930	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,879,457	15,010	21,058	28.7
合計	683,740	5,460	13,349	59.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

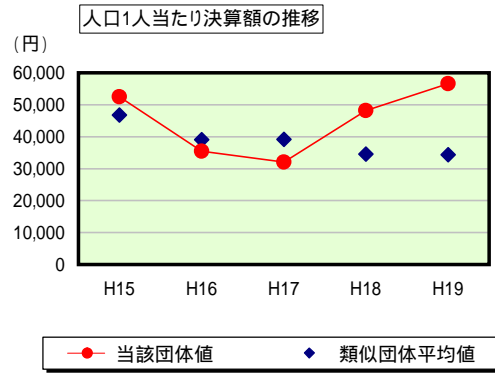
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 海老名市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	6,352,450	52,438	16.5	46,753	14.2	30.7
うち単独分	4,539,568	37,473	90.7	26,595	18.8	109.5
H16	4,350,464	35,482	32.3	39,069	16.4	15.9
うち単独分	2,759,944	22,510	39.9	22,097	16.9	23.0
H17	3,952,304	32,097	9.5	39,137	0.2	9.7
うち単独分	2,667,983	21,667	3.7	25,572	15.7	19.4
H18	5,986,469	48,208	50.2	34,575	11.7	61.9
うち単独分	2,133,186	17,178	20.7	20,711	19.0	1.7
H19	7,091,240	56,632	17.5	34,382	0.6	18.1
うち単独分	2,716,635	21,695	26.3	19,677	5.0	31.3
過去5年間平均	5,546,585	44,971	8.5	38,783	8.5	17.0
うち単独分	2,963,463	24,105	10.5	22,930	8.8	19.3